



## 2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年4月12日

東・札

上場会社名	北雄ラッキー株式会社	上場取引所	
コード番号	2747 URL <a href="https://www/hokuyu-lucky.co.jp">https://www/hokuyu-lucky.co.jp</a>		
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)桐生 宇優	
問合せ先責任者	(役職名)取締役常務執行役員 管理本部長	(氏名)高橋 徹	TEL 011-558-7000
定時株主総会開催予定日	2024年5月24日	配当支払開始予定日	2024年5月27日
有価証券報告書提出予定日	2024年5月24日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期の業績 (2023年3月1日～2024年2月29日)

#### (1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	37,919	0.5	509	35.5	535	28.0	306	138.8
2023年2月期	37,714	—	376	5.6	418	6.9	128	△47.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産		売上高 営業利益率
				円 銭	円 銭	
2024年2月期	242.57	—	5.6	—	—	1.3
2023年2月期	101.58	—	2.4	—	—	1.0

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 - 百万円 2023年2月期 - 百万円

(注)2023年2月期 の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、

比較対象となる会計処理方法が異なるため、2023年2月期の売上高に関する対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	%		円 銭	%
2024年2月期	17,916	5,615	31.3	4,442.97			
2023年2月期	17,695	5,328	30.1	4,216.19			

(参考) 自己資本 2024年2月期 5,615百万円 2023年2月期 5,328百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	581	0	△659	517	△1,554	567		645
2023年2月期	1,090	50.00	50.00	50.00	63	20.6	1.2	1.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	63	49.2	1.2
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	63	20.6	1.2
				50.00	50.00		17.6	

### 3. 2025年2月期の業績予想 (2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	18,900	△0.3	269	△6.4	280	△7.1	206	4.5	162.99	
通期	37,400	△1.4	497	△2.4	520	△2.9	360	17.4	284.83	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数           |
| ③ 期中平均株式数           |

	2024年2月期	1,264,640 株	2023年2月期	1,264,640 株
2024年2月期	725 株	2023年2月期	725 株	
2024年2月期	1,263,915 株	2023年2月期	1,263,933 株	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことにより、インバウンド需要の回復や個人消費が持ち直し、景気は緩やかな回復の傾向が見られました。一方、急激な円安進行や海外経済の減速懸念、ウクライナや中東の不安定な情勢、資源及び資材価格の高止まりが続いており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

スーパーマーケット業界では、原材料の高騰による商品の値上げを背景に、既存店の売上高前年比は回復基調となりましたが、人件費や電気代をはじめとしたコストの高騰は継続しており、極めて厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は以下の重点項目について取組みを行いました。

- ① 差別化戦略としての6MD商品の強化（6MD商品政策の推進）
- ② 来店頻度向上を目的とする販売力の強化
- ③ マーケティング力強化によるファミリー顧客層の拡大
- ④ ラッキー生鮮・デリカセンターの稼働に伴う商品供給の拡大と体制の確立
- ⑤ ローコスト運営の徹底と業務効率の改善による生産性の向上
- ⑥ 財務体質の強化

①の商品政策面では、6つの商品政策の柱（6MD）のうち、特に「テイスティラッキー」（高品質商品）、「ナチュラルラッキー」（オーガニック食材など）の二つに重点を置いております。これにより、お客様には品質の差を訴求し、競合他社との優位性の確保を図りました。

②、③につきましては、従来のチラシ販促に加え、店頭におけるメニュー提案動画の配信やSNSを使った情報発信を組み合わせることによって、ストアロイヤリティの向上を目指します。ファミリー顧客層の深耕につきましては、この3月に新設したフードコーディネート部による新商品開発や、順次実施している店舗改装において、手に取りやすく、買い回りしやすい店舗づくりを行うなどの点に注力しております。

④のラッキー生鮮・デリカセンターは2021年の稼働開始以来順次稼働率を上げ、商品製造を機械化集中する事でコスト削減を実現しております。

⑤につきましては、2023年10月以降、各店にセルフレジの導入を実施しております。同時に使うキャッシュレス決済端末の入れ替えと併せ、待ち時間の短縮を実現いたしました。このレジ更新により経費の軽減も見込まれ、コスト体質改善に取り組みました。

⑥につきましては、収益力強化と自己資本比率向上等、財務体質の改善を目指しました。また、商品配送にかかる諸問題解決のため、2023年5月、当社を含め小売業、卸売業、配送業を行う9社が集まり「北海道物流研究会」を発足いたしました。この会は、関連各社が協力し合うことで、物流業界の人手不足問題、いわゆる「2024年問題」を回避する事を目的としています。今後も加入企業が増えることが見込まれ、大きなうねりとなることで小売業における商品配送の無駄を削減し、ひいては環境問題にも貢献できる仕組みを模索いたします。

当事業年度の売上高は379億19百万円で、前期比100.5%、2億4百万円の増加となりました。売上総利益は107億16百万円、88百万円の増加となりました。売上総利益率は28.3%と前期比0.1%改善いたしました。

販売費及び一般管理費では、販売手数料が前期比12百万円増加、賞与引当金繰入額が同13百万円増加、水道光熱費が同12百万円増加した一方、雑給が前期比34百万円減少、地代家賃が同57百万円減少となりました。合計では、前期比99.5%となり55百万円減少しております。

経常利益は、5億35百万円（前期比28.0%増）、1億16百万円の増加となりましたが、減損損失74百万円、固定資産除売却損24百万円を特別損失に計上したことで税引前当期純利益は4億36百万円（前期比115.9%増）、2億34百万円の増加となりました。

設備投資につきましては、2023年4月にシティ稚内店、同年10月にシティ紋別店の改裝を実施しております。また、経営資源の最適化を図るため、2023年5月にラッキー衣料館手宮店、2024年2月にラッキー発寒店を閉鎖しております。2024年2月29日現在の店舗数は、31店舗であります。

これらの結果、当事業年度の経営成績は、売上高379億19百万円（前期比0.5%増）、営業利益5億9百万円（同35.5%増）、経常利益5億35百万円（同28.0%増）、当期純利益3億6百万円（同138.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、179億16百万円(前事業年度末176億95百万円)となり、2億20百万円増加いたしました。

その主な要因は、現金及び預金が1億77百万円減少、差入保証金が2億6百万円減少したものの、商品及び製品が86百万円増加、リース資産(純額)が4億19百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、123億1百万円(前事業年度末123億66百万円)となり、65百万円減少いたしました。

その主な要因は、リース債務が5億5百万円増加、未払金が87百万円増加したものの、短期借入金が4億円減少、未払消費税等が1億17百万円減少、預り金が1億23百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、56億15百万円(前事業年度末53億28百万円)となり、2億86百万円増加いたしました。

その主な要因は、株主配当により63百万円減少したものの、当期純利益の計上が3億6百万円、その他有価証券評価差額金が43百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当事業年度末には5億67百万円(前事業年度の期末残高は6億45百万円)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5億81百万円(前事業年度は10億90百万円の資金獲得)となりました。

これは主に、預り金の減少が1億23百万円、未払消費税等の減少が1億17百万円、法人税等の支払額減少が78百万円であった一方、税引前利益による資金獲得が4億36百万円、減価償却費の計上が4億40百万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、720千円(前事業年度は5億17百万円の資金獲得)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が1億円、有形固定資産の取得による支出が2億3百万円であった一方、定期預金の払戻による資金獲得が1億円、差入保証金の回収によるものが2億35百万円であったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億59百万円(前事業年度は15億54百万円の資金使用)となりました。

これは主に、長期借入れによる資金獲得が12億6百万円であった一方、短期借入金の純減少額が4億円、長期借入金の返済による資金使用が12億57百万円、リース債務の返済による資金使用が1億45百万円であったことなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率(%)	26.0	27.9	28.1	30.1	31.3
時価ベースの自己資本比率(%)	16.8	21.6	19.6	21.0	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.7	9.9	—	6.4	12.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.8	29.1	—	48.2	27.4

(注) 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式を除く)により算定しております。

3. (営業キャッシュ・フロー)は、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4. (有利子負債)は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. (利払い)は、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

6. 2022年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、ウクライナ情勢・中東情勢をはじめとする地政学リスクの長期化、原材料価格、エネルギー価格の高止まり、世界的なインフレ・金融引き締めの懸念、中国経済の更なる減速など、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

スーパー・マーケット業界におきましては、商品価格は値上げについては一服するものの、高止まりの状況が長期化することにより、節約志向の一層の強まりが予想されます。また、業種・業態を超えた企業間の競争の激化のみならず、人件費や電気代などのコスト増加が見込まれ、経営環境は厳しい状況が続くものと思われます。

当社はこのような状況の中、地域顧客のライフラインとしての役割を担いつつ、持続的な事業運営に努めており、「商品力」、「販売力」及び「マーケティング力」の強化に最大限傾注することにより、更なる成長を実現すべく経営基盤の強化に努めています。次期におきましても、多様化する顧客ニーズに的確に対応し、事業の継続性・安定性・収益性・成長性の確保を目指してまいります。

重点課題としては、以下の項目について対応してまいります。

- ① 差別化戦略としての6MD商品の強化(6MD商品政策の推進)
- ② 来店頻度向上を目的とする販売力向上
- ③ マーケティング力強化によるファミリー顧客層の拡大
- ④ ラッキー生鮮・デリカセンターの稼働に伴う商品供給の拡大と体制の確立
- ⑤ ローコスト運営の徹底と業務効率の改善による生産性向上
- ⑥ 財務体質の強化

次期の投資計画として、2024年11月に「ラッキーマート南幌店」の新規開店を予定しております。既存店舗の改裝につきましては、同年3月に「ラッキー岩内店」の改裝を計画しております。その他の設備投資につきましては、引続き堅実な範囲にて実施してまいります。

2025年2月期の業績予想につきましては、競合他社との激しい競争下にあることなどを考慮し、売上高374億円(前期比1.4%減)、営業利益4億97百万円(同2.4%減)、経常利益5億20百万円(同2.9%減)、当期純利益3億60百万円(同17.4%増)を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。今後、当社を取り巻く市場の経済情勢等により、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様方に対する利益還元を経営の重要な政策のひとつとして位置づけしており、財務体質の強化を図るとともに、業績に応じて安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。また内部留保資金につきましては、今後の新店舗建設や既存店舗の増改築などの投資に有効活用してまいります。

この方針に基づきまして、当期の配当につきましては、1株につき期末配当金50円の配当を実施することを予定しております。

また、株主の皆様への利益還元の一環として実施しております株主優待制度につきましては、決算期末100株以上を保有する株主様に対し以下の内容にて、株主優待品を贈呈させていただいております。

#### 株主優待制度の内容

保有株式数	基準日	優待内容
100株以上200株未満	毎年2月末日	年1回、1,000円相当のJCBギフトカードを贈呈。
200株以上1,000株未満	毎年2月末日	年1回、5,000円相当のJCBギフトカードもしくは「北海道特産品」を贈呈。
1,000株以上	毎年2月末日	年1回、10,000円相当のJCBギフトカードもしくは「北海道特産品」を贈呈。

#### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,875,209	1,697,826
売掛金	973,072	983,199
商品及び製品	1,525,988	1,612,605
原材料及び貯蔵品	54,125	60,574
前払費用	88,345	79,927
未収入金	447,665	447,357
その他	10,389	95,703
貸倒引当金	△267	△267
<b>流動資産合計</b>	<b>4,974,529</b>	<b>4,976,926</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	11,398,328	11,476,696
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,472,363	△7,649,918
建物（純額）	3,925,965	3,826,778
構築物	769,020	762,470
減価償却累計額及び減損損失累計額	△629,823	△644,927
構築物（純額）	139,196	117,543
機械及び装置	2,176	2,176
減価償却累計額	△970	△1,211
機械及び装置（純額）	1,205	964
車両運搬具	7,522	7,522
減価償却累計額	△7,522	△7,522
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	515,298	441,575
減価償却累計額及び減損損失累計額	△487,519	△410,859
工具、器具及び備品（純額）	27,779	30,716
土地	6,038,177	6,038,177
リース資産	596,370	1,132,122
減価償却累計額及び減損損失累計額	△282,608	△399,333
リース資産（純額）	313,762	732,788
建設仮勘定	—	6,127
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,446,086</b>	<b>10,753,094</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	38,766	34,661
電話加入権	18,228	18,228
<b>無形固定資産合計</b>	<b>56,995</b>	<b>52,890</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	202,918	254,423
出資金	479	479
長期前払費用	55,559	47,310
繰延税金資産	410,501	389,719
長期預金	—	100,000
差入保証金	1,548,716	1,341,768
投資その他の資産合計	2,218,175	2,133,702
<b>固定資産合計</b>	<b>12,721,258</b>	<b>12,939,687</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,695,787</b>	<b>17,916,614</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,344,817	2,330,678
短期借入金	3,950,000	3,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,024,830	1,024,814
リース債務	112,439	229,572
未払金	449,300	537,295
未払費用	316,623	316,914
未払法人税等	66,004	110,261
未払消費税等	147,302	29,904
前受金	17,520	18,025
預り金	766,341	642,616
賞与引当金	99,197	112,373
<b>流動負債合計</b>	<b>9,294,377</b>	<b>8,902,456</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,596,986	1,546,386
リース債務	269,009	657,666
退職給付引当金	861,392	852,888
長期預り保証金	258,458	254,118
資産除去債務	65,012	65,910
長期未払金	21,650	21,650
<b>固定負債合計</b>	<b>3,072,509</b>	<b>3,398,620</b>
<b>負債合計</b>	<b>12,366,887</b>	<b>12,301,077</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>641,808</b>	<b>641,808</b>
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>	<b>161,000</b>	<b>161,000</b>
<b>その他資本剰余金</b>	<b>190,215</b>	<b>190,215</b>
<b>資本剰余金合計</b>	<b>351,215</b>	<b>351,215</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>	<b>2,465,000</b>	<b>2,465,000</b>
<b>繰越利益剰余金</b>	<b>1,835,251</b>	<b>2,078,646</b>
<b>利益剰余金合計</b>	<b>4,300,251</b>	<b>4,543,646</b>
<b>自己株式</b>	<b>△2,054</b>	<b>△2,054</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>5,291,220</b>	<b>5,534,614</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>37,679</b>	<b>80,922</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>37,679</b>	<b>80,922</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,328,899</b>	<b>5,615,537</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>17,695,787</b>	<b>17,916,614</b>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	37,714,879	37,919,504
売上原価		
商品期首棚卸高	1,555,262	1,525,988
当期商品仕入高	27,057,853	27,289,877
合計	28,613,116	28,815,866
商品期末棚卸高	1,525,988	1,612,605
商品売上原価	27,087,127	27,203,261
売上総利益	10,627,751	10,716,243
営業収入		
不動産賃貸収入	262,128	251,358
営業収入合計	262,128	251,358
営業総利益	10,889,879	10,967,601
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	332,319	323,937
配達費	871,688	858,347
販売手数料	134,126	146,581
給料及び手当	2,183,126	2,168,025
賞与引当金繰入額	99,197	112,373
退職給付費用	104,698	99,844
雑給	2,451,743	2,416,845
水道光熱費	1,026,753	1,039,536
減価償却費	437,314	440,457
地代家賃	837,168	779,910
その他	2,035,566	2,071,906
販売費及び一般管理費合計	10,513,703	10,457,767
営業利益	376,176	509,834
営業外収益		
受取利息	5,216	4,602
受取配当金	9,259	9,138
受取事務手数料	13,478	13,214
助成金収入	5,283	2,131
雑収入	35,387	19,728
営業外収益合計	68,626	48,816
営業外費用		
支払利息	21,792	21,275
社債利息	472	—
社債発行費償却	422	—
雑損失	3,826	2,093
営業外費用合計	26,514	23,368
経常利益	418,289	535,281

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
特別損失		
固定資産除売却損	208,625	24,511
減損損失	7,484	74,280
特別損失合計	216,109	98,792
税引前当期純利益	202,179	436,489
法人税、住民税及び事業税	80,667	120,379
法人税等調整額	△6,876	9,519
法人税等合計	73,791	129,898
当期純利益	128,388	306,590

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位 : 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	1,770,060	4,235,060	△1,939	5,226,144
当期変動額									
剩余金の配当						△63,197	△63,197		△63,197
当期純利益						128,388	128,388		128,388
自己株式の取得							—	△115	△115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	65,191	65,191	△115	65,075
当期末残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	1,835,251	4,300,251	△2,054	5,291,220

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,936	21,936	5,248,080
当期変動額			
剩余金の配当		△63,197	
当期純利益		128,388	
自己株式の取得		△115	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,743	15,743	15,743
当期変動額合計	15,743	15,743	80,819
当期末残高	37,679	37,679	5,328,899

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位 : 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	1,835,251	4,300,251	△2,054	5,291,220
当期変動額									
剰余金の配当						△63,195	△63,195		△63,195
当期純利益						306,590	306,590		306,590
自己株式の取得							—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	243,394	243,394	—	243,394
当期末残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	2,078,646	4,543,646	△2,054	5,534,614

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	37,679	37,679	5,328,899
当期変動額			
剰余金の配当			△63,195
当期純利益			306,590
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,242	43,242	43,242
当期変動額合計	43,242	43,242	286,637
当期末残高	80,922	80,922	5,615,537

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	202, 179	436, 489
減価償却費	437, 314	440, 457
長期前払費用償却額	10, 720	8, 248
減損損失	7, 484	74, 280
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1, 933	13, 176
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8, 544	△8, 503
受取利息及び受取配当金	△14, 476	△13, 741
その他の営業外損益（△は益）	△50, 324	△32, 981
支払利息	22, 264	21, 275
固定資産除売却損益（△は益）	208, 625	24, 511
売上債権の増減額（△は増加）	△75, 999	△10, 127
棚卸資産の増減額（△は増加）	34, 477	△93, 064
仕入債務の増減額（△は減少）	△28, 282	△14, 139
預り金の増減額（△は減少）	146, 729	△123, 725
未払消費税等の増減額（△は減少）	170, 165	△117, 397
預り保証金の増減額（△は減少）	△11, 667	△4, 339
その他	66, 001	53, 771
<b>小計</b>	<b>1, 131, 825</b>	<b>654, 190</b>
利息及び配当金の受取額	10, 095	9, 832
その他の収入	54, 150	35, 074
利息の支払額	△22, 617	△21, 247
その他の支出	△3, 826	△17, 613
法人税等の支払額	△79, 172	△78, 717
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1, 090, 455</b>	<b>581, 518</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2, 160, 000	△100, 000
定期預金の払戻による収入	2, 160, 000	100, 000
有形固定資産の取得による支出	△251, 170	△203, 219
有形固定資産の売却による収入	700, 000	—
無形固定資産の取得による支出	△2, 452	△9, 760
差入保証金の差入による支出	△18, 716	△12, 886
差入保証金の回収による収入	101, 241	235, 786
その他	△11, 683	△9, 199
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>517, 218</b>	<b>720</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1, 000, 000	△400, 000
長期借入れによる収入	1, 200, 000	1, 206, 678
長期借入金の返済による支出	△1, 262, 804	△1, 257, 294
社債の償還による支出	△300, 000	—
リース債務の返済による支出	△128, 267	△145, 834
自己株式の取得による支出	△115	—
配当金の支払額	△63, 211	△63, 171
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1, 554, 398</b>	<b>△659, 622</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	53, 275	△77, 383
現金及び現金同等物の期首残高	591, 934	645, 209
現金及び現金同等物の期末残高	645, 209	567, 826

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	4,216.19円	4,442.97円
1株当たり当期純利益	101.58円	242.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	128,388	306,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	128,388	306,590
普通株式の期中平均株式数(株)	1,263,933	1,263,915

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。